(c)宮崎日日新聞社

津波死者「ゼロ」目指す

宮日賞・教育賞受賞 山下裕亮さんインタビュー

＝宮崎公立大人文学部准教授

各分野で活躍する個人・団体を顕彰する第62回宮崎日日新聞賞。23日の贈呈式では、教育賞を受賞した宮崎公立大人文学部准教授の山下裕亮さん(41)＝観測地震学＝が公開インタビューに答え、防災教育への思いなどを語った（聞き手　宮崎日日新聞社編集局長兼論説委員長・吉岡智子）＝1面参照

「命救える」防災啓発に力

―前所属だった京都大防災研究所宮崎観測所時代、防災教育に力を入れるようになった。

「研究自体は充実していたが、一生懸命やった結果が直接命を救うことにつながらないという現実を2016年の熊本地震で感じた。『こんな所で地震が起きるなんて』という声が耳に入り、研究者にとっては起こるのが当たり前の地震でも、正しく伝わっていないというのをすごく感じた」

―どのように取り組んでいるのか。

「2020年ぐらいからは、職場近くに小学校があったので、そういった所での活動も始めた。今の小学生たちは、南海トラフ地震に間違いなく出くわす世代。まずは彼らにしっかりと教える。学んだことを家へ持ち帰った子どもに先生役になってもらい、親も一緒に防災の勉強をやるというところを狙っている」

―宮崎公立大に移った。

「公立大との共同研究を始めたのは6、7年前。その中でも、命を救えることがしたいという思いがあった。研究者としては大きな転換ではあったが、決断した。大学では受講した学生たちが、防災について興味深く学んでくれている。私の自然科学の知識と人文学の知識を足し合わせて、拡散することによって、さらに防災、地域に貢献する仕組みをつくっていきたい」

―県民にメッセージを。

「地震という現象を正しく理解してほしいというのが一番の思い。例えば、津波に関係するのは地震の規模を示すマグニチュード。強く揺れたら大津波が来る、というのは半分正解で、半分間違い。南海トラフ地震で思ったより揺れが小さくても、大きな津波は来る。災害は突然起きるが、きちんと備えていれば、命を落とすことを限りなくゼロに近づけることができると信じている。亡くなる人が限りなくゼロになる教育を広めていきたい」



第62回宮崎日日新聞賞を受け、公開インタビューに応じる山下裕亮さん＝23日午前、宮崎市・宮日会館

宮日賞受賞者 喜びの声

本県の発展や県民の幸福に貢献したとして第62回宮崎日日新聞賞を贈られた２個人４団体。受賞者は、喜びの思いや今後への抱負を語った。

「あってよかった」存在に 社会より良くする研究を

科学賞

宮崎大フロンティア科学総合研究センター　齊藤　暁准教授(43)＝宮崎市

宮崎大に学生として在学していたので、母校に戻って世界的に注目される研究ができ光栄。受賞は家族や共同研究者、学生らの支えのおかげ。ウイルスという視点でヒトも動物も両方カバーし、社会をより良くするため実用化まで見据えた研究を今後も継続していきたい。

文化賞

県俳句協会（宮崎市）　田上比呂美会長(70)

60周年の節目の受賞は光栄。県民俳句大会開催や機関誌の発行などの事業を長年続けており、歴代の会長の下で一生懸命に活動してきた結果。会員みんなの努力でもらった賞だ。今後も会員一人一人が楽しめるような企画に取り組みながら、共に俳句を楽しむ仲間も増やしていきたい。

教育賞

宮崎公立大人文学部　山下　裕亮准教授(41)＝宮崎市

受賞は驚きでいっぱい。宮崎の地で日向灘地震に関する研究を続け、防災教育などに取り組めるのも宮崎の人々との縁あってこそだと感謝している。南海トラフ地震が発生した際に、津波被害で亡くなる人を一人でも減らせるよう、県民の防災意識の向上に貢献していきたい。

産業賞

宮交ホールディングス（宮崎市）　渡邊　俊隆社長(67)

宮交グループ創立100周年の節目に、伝統ある賞を頂き身が引き締まる思い。乗客と宅配の荷物を一緒に運ぶ「ねこみやバス」の実証運行や外国人材の採用など、経営環境の変化を捉えて取り組んできた。次の100年も県民の皆さんに「あってよかった」と思ってもらえる企業でありたい。

社会賞

ＮＰＯ法人ＡＳＤみやざき（県自閉症協会）＝宮崎市　児玉真弥理事長(60)

今年で発足50周年を迎え、受賞は大変励みになる。活動を続けてきた先輩方に感謝の気持ちでいっぱい。障害に関する知識をインターネットで得られる時代だが、直接会って触れ合うことで学べることはたくさんある。若い父母の支えとなるよう、今後も経験を伝えていきたい。

ＳＤＧｓ賞

平岩採介藻（さいかいそう）グループ（日向市）　岩本　愛さん(42)

先輩方から受け継いだ長年の取り組みが評価され、うれしい。平岩港近辺の藻場は着実に回復している上、他の藻場再生に取り組む地域へ海藻を送る支援もできるようになった。高齢化による担い手減少、気候変動や陸地の開発の影響なども踏まえて活動を続けていきたい。